

外国人材育成を強化

テクノスマイル（福岡県宮若市、馬見塚社長、0949・502・3232）が、国内外で外国人材の育成を強化している。このほど愛知県に研修所を開設し技能実習生向けの入国後講習を始めたほか、年内に同様の研修をミャンマーにも広げる計画だ。国内では人手不足が顕著になり、1日からは外国人労働者の受け入れ拡大を図る改正出入国管理法が施行された。需要増を見込み対応力の向上を図る。

（名古屋・政年佐貴恵）

テクノスマイル

愛知に研修所

「ワタシハ、ニホンデ『フジサン』ニ、イッテイタイデス」。テクノスマイルが18年11月に開設した「東海研修所知多」（愛知県南知多町）では、ミャンマーやベトナムなどから来日して2週間ほどの若者が日本語や日本の生活習慣などを学び、その進捗を披露しあっていた。

同研修所は3階建てで、延べ床面積は2252平方メートル。ビジネス研修顧問5人、日本語講師3人、研修トレーナー3人のスタッフが在籍し、最大70人が泊りながら研修を受けられる。研修や運営は子会社のJPA（愛知県豊田市）が行う。

国内外で体制拡充

つた安全・品質に関する教育、レゴブロックを使った「トヨタ生産方式」の模擬ラインによるカイゼン研修といった、生産現場の基礎教育が受けられる。高度人材も含む外国人材だけでなく、国内の経営幹部研修や新入社員研修にも活用する。馬見塚社長は「東海が人材育成の中核拠点となる」と胸を張る。

ミャンマー増設

海外ではミャンマーで体制を拡充。すでに稼働しているマンダレーの拠点に加え、ヤンゴンで今夏以降の稼働開始を目指して拠点整備を進めている。さらにマンダレーでも寮や

教室の増設に着手しており、年内の完成と稼働開始を目指す。体制整備が完了すれば、現地在約250人の受け入れ体制が500人になる見通しだ。年内には、教育ツールも拡充すべく、ウェブ上で、オンラインでさらに500人の教育体制を構築する計画だ。



の日本語やビジネススマナー教育や、スカイプで日本語講師と話せる「特定技能」を設けた改正入管法への対応をめどに会話形式で日本語を学ぶスマナーフォン用アプリを開発。今後は外食や宿泊業を対象とした研修メニューの検討も始める考えだ。

改正入管法対応

海外から来日し、日本語や生産現場の基礎教育を受け、外国人材支援事業の成長につなげる。

人手不足ニーズとらえる